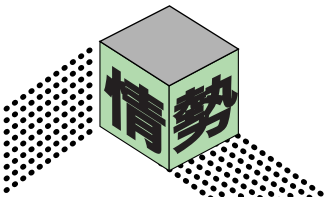


平成15年度第２回農協信用事業動向調査結果

はじめに

農協信用事業動向調査（以下「動向調査」）は，全国の資金観測農協の協力を得て，毎年２回実施しているアンケート調査である。2003年11月に実施した平成15年度第２回動向調査では，正組合員世帯の相続動向，個人貯金の動向，賃貸住宅等建設資金の動向，地方公社公団・第３セクター貸付への取組状況，准組合員の現状と対策等についてとりあげた。以下では，調査結果の概要について紹介する。

１　集計対象農協の概要

動向調査の対象となった農協は，03年11月時点で信用事業を営む農協から地域別農協数等を勘案して選ばれた391農協である。今回はうち371農協から回答が得られ，集計率は94.9%であった。

集計農協の１農協当たり平均の貯金，貸出金残高はともに全農協平均の1.6倍となっており，集計農協はやや規模の大きな農協が多い。（注１）そのため，集計農協が全農協に占めるシェアは農協数で39.5%であるが，貯金残高では60.7%，貸出金残高では60.0%となっている。

前年比伸び率を比較すると，全農協の03年３月末と９月末の伸び率は，貯金が1.2%，1.8%，貸出金が△1.0%，△0.4%である。これに対して，動向調査の結果では，それぞれ貯金が1.4%，1.7%，貸出金が△0.1%，△0.2%であった（第１表）。

（注１）全農協のデータは農協残高試算表による。

第１表　集計農協と全農協との比較（2003年9月末）

（単位　百万円，%）

	1農協当たり残高		(A)/(B)（倍）	前年比伸び率			
	集計農協（A）	全農協（B）		03年3月末		03年9月末	
				集計農協	全農協	集計農協	全農協
貯金	127,242	80,104	1.6	1.4	1.2	1.7	1.8
貸出金	36,146	22,854	1.6	△0.1	△1.0	△0.2	△0.4
貯貸率	28.4	28.5					

２　組合員世帯の相続動向

現在，遺言信託業務について信託銀行以外の金融機関への開放に向けた検討が進められている。そこで，今回調査では正組合員世帯の相続動向，また農協における遺言相続の把握状況について聞いた。

過去１年間の正組合員の死亡者数について，集計対象の58.5%の農協で把握しており，１農協平均127人であった。

死亡した正組合員の農協貯金の流出状況について聞いたところ，

「把握している」は8.4%にすぎず，大部分の農協では把握していない状況にある。地帯別にみると過疎地域（25.0%），農村（11.4%）といった，農山村地域の農協ほど把握している割合が高い。

遺言のある相続（自筆証書遺言，公正証書遺言の合計）の状況については，「事例はあるが件数は把握していない」が64.5%と最も多く，「事例がない」30.6%であった。農協が遺言相続の件数まで「把握している」のは4.9%であり，７割近い農協では遺言相続の事例はあるが，件数を正確に把握している農協は少ない状況にある。

３　個人貯金の動向

個人を中心とした一般貯金（貯金全体から公金貯金，金融機関貯金を差し引いたもの）の前年比伸び率は，02年度下期から緩やかに上昇している。そこで，農協の個人貯金の動向と伸び率変化の要因について聞いた。

動向調査結果によると，農協の個人貯金の伸び率は02年９月末の1.8%から03年９月末の2.2%へと上昇しており，集計農協の52.7%で伸び率が上昇している。上昇要因については（複数回答），「キャンペーン等による貯金獲得への取組強化」「年金，給振の取り扱いの増加」「他金融機関からの資金流入が増加」「渉外担当者等の推進活動の取組強化」が比較的多く選択されている（第２表）。地域別にみると，特定市では「キャンペーン等による貯金獲得への取組強化」「他金融機関からの資金流入が増加」が，中核都市では「年金・給振の取り扱いの増加」が最も多く選択されている。

一方，伸び率が低下した農協では，要因として（複数回答），「財源（農産物代金，勤労収入，土地代金等）の伸び悩み」，次いで「生活資金に充てるための貯金の取り崩し」「借入金の償還に充てるための貯金の取り崩し」「農協共済への流出」が続いている（第１図）。「市場性金融商品への流出」の回答は少なく，伸び率が低下した農協では長期不況に伴う貯金財源の悪化が大きく影響しているとみている。

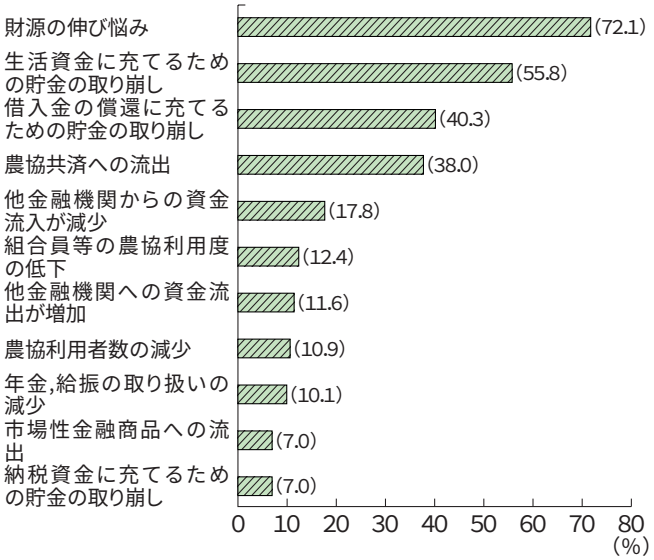
第2表　農協個人貯金の前年比伸び率の上昇要因（複数回答）

（単位　組合，%）

		回答組合数	金獲得への取組強化キャンペーン等による貯	増加年金・給振の取り扱いの	流入が増加他金融機関からの資金	の取組強化渉外担当者等の推進活動	入・土地代金等）の増加財源（農産物代金・勤労収	が減少他金融機関への資金流出	農協利用者数の増加	が上昇組合員等の農協利用度	貯金の払い戻し額の減少借入金の償還に充てられる	その他
全国計		144	60.4	42.4	41.7	40.3	29.2	20.1	18.8	13.2	2.8	7.6
地帯	特定市	23	60.9	47.8	60.9	43.5	34.8	13.0	47.8	34.8	－	4.3
	中核都市	20	50.0	60.0	25.0	35.0	20.0	15.0	25.0	10.0	10.0	20.0
	都市的農村	68	63.2	38.2	47.1	41.2	30.9	25.0	10.3	5.9	2.9	5.9
	農村	24	58.3	33.3	29.2	37.5	33.3	12.5	4.2	16.7	－	8.3
	過疎地域	9	66.7	44.4	22.2	44.4	11.1	33.3	33.3	11.1	－	－

（注）１　地帯区分は農中総研独自の区分による。
　　２　色網掛けは全国平均値を5ポイント以上上回る項目。

第１図　個人貯金の前年比伸び率低下の要因（複数回答）



（注）　回答数129組合。

4　賃貸住宅等建設資金の動向

賃貸住宅等建設資金は組合員の相続対策として取り組まれてきたが，資金需要のピークを過ぎたものとみられ，ここ数年は伸び率がやや低下する傾向にある。今回調査では賃貸住宅等建設資金の新規貸出金額の状況，貸家の空室率の動向が資金返済に与える影響等について聞いた。

03年度上期の賃貸住宅等建設資金の新規貸出金額を02年度上期と比較すると，「減少した」が33.0%と最も多く，次いで「増加した」（25.1%），「横ばい」（23.2%），「残高がない」（18.6%）の順となった。新規貸出金額が減少した農協にその理由を聞いたところ（３つ以内），「賃貸住宅需要の悪化」を挙げる農協が54.9%と最も多く，「組合員の相続税対策による貸家建設が減少」は47.5%であった（第３表）。地帯別にみると，特定市では８割以上の農協が「賃貸住宅需要の悪化」を選択している。中核都市では「組合員の相続税対策による貸家建設が減少」（44.4%）が最も多い。

組合員が建設した貸家の空室率については，02年９月末の9.3%から03年９月末の10.7%へと上昇している。（注２）過去にも97年６月，00年11月に実施した動向調査で空室率を聞いているが，96年３月末6.7%，97年３月末8.4%，99年３月末7.0%，00年３月末7.9%のいずれの時点よりも高い結果となった。

第３表　賃貸住宅等建設資金の新規貸出金額が減少した理由（3つ以内）

（単位　組合，%）

		回答組合数	賃貸住宅需要の悪化	組合員の相続税対策による貸家建設が減少	農協の審査姿勢の厳格化	組合員の固定資産税対策による貸家建設が減少	他金融機関がシェアを伸ばしている	農協が賃貸住宅建設資金融資を抑制している	民間金融機関からの借り換えが減少	住宅金融公庫からの借り換えが減少	その他
全国計		122	54.9	47.5	29.5	23.0	20.5	10.7	6.6	5.7	14.8
地帯	特定市	17	82.4	58.8	5.9	35.3	17.6	0.0	5.9	29.4	5.9
	中核都市	18	38.9	44.4	33.3	5.6	27.8	22.2	16.7	11.1	16.7
	都市的農村	65	53.8	44.6	33.8	24.6	20.0	12.3	6.2	－	16.9
	農村	22	50.0	50.0	31.8	22.7	18.2	4.5	－	－	13.6
	過疎地域	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

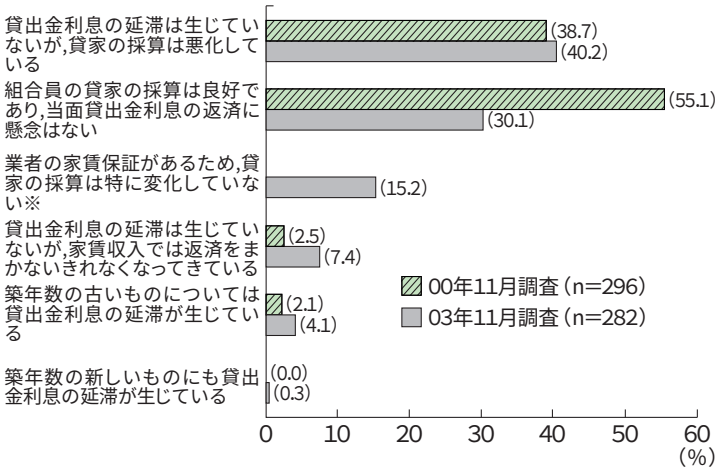
（注）　色網掛けは各地帯で最も割合が高い項目。

１年後の空室率の見込みについては，「現状程度で横ばい」が57.7%で，「上昇」(4.0%)，「やや上昇」(27.2%)，「低下」(1.3%)，「やや低下」(9.7%)，となっている。空室率が25%以上と非常に高い農協についてみると，「現状程度で横ばい」(68.7%)，「やや低下する」(31.3%）と回答しており，これ以上空室率は悪化しないとみている。

こうした空室率の状況が農協の賃貸住宅等建設資金の返済に与える影響について聞いたところ，「貸出金利息の延滞は生じていないが，貸家の採算は悪化している」40.2%，「組合員の貸家の採算は良好であり，当面貸出金利息の返済に懸念はない」30.1%，「業者の家賃保証があるため，貸家の採算は特に変化していない」15.2%，と８割以上の農協では資金返済への影響はないものと考えている（第２図)。

しかしながら，00年11月実施の調査と比較すると，「組合員の貸家の採算は良好であり，当面貸出金利息の返済に懸念はない」の選択割合は55.1%から30.1%へと大きく低下している。また，今回の調査結果では，「築年数の古いものについては貸出金利息の延滞が生じている」(4.1%)，「築年数の新しいものにも貸出金利息の延滞が生じている」(0.3%）を合わせて4.4%の農協では貸出金の利息に延滞が生じている。この割合は，00年11月調査のおよそ２倍であり，空室率の上昇とともに組合員の建設した貸家のなかにも採算が悪化しているものが増加してきているものとみられる。

第２図　現在の空室率水準が農協の賃貸住宅等建設資金の返済に与える影響



（注）　※については,03年11月調査からの新設項目。

（注２）空室率は資料に基づいてまた推定によるデータを集計したもの。

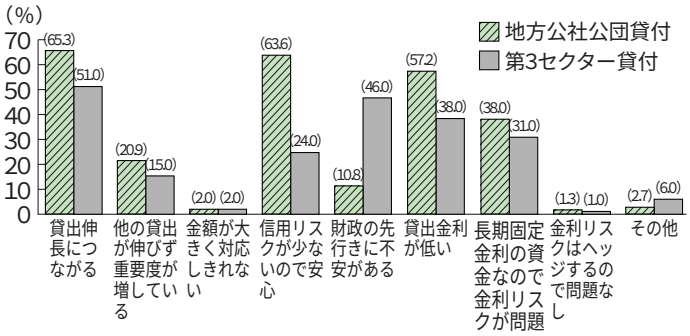
５　地方公社公団・第３セクター貸付への取組状況

地方公社公団，第３セクターのなかには経営状況の悪化が懸念されているところもある。そこで農協の取組状況について聞いた。

地方公社公団に対する貸付は，02年３月末までの３年間に72.1%の農協で実績があった。第３セクターについては管内に該当する貸出先がない等の理由により12.9%と割合が低い。

取組状況については，地方公社公団，第３セクター貸付ともに「貸出伸長につながる」とプラスにとらえる農協が最も多く，地方公社公団貸付については「信用リスクが少ないので安心」の回答がそれに次いで

第3図　地方公社公団・第3セクター貸付について（複数回答）



（注）1　管内に該当する貸出先がない農協を除いて集計。
　　2　回答数は地方公社公団貸付297組合，第3セクター貸付100組合。

多くなっている（第３図）。

一方，「貸出金利が低い」「長期固定金利の資金なので金利リスクが問題」についても選択割合は高く，これに加えて第３セクターについては「財政の先行きに不安がある」の割合も高い。低利で期間が長く，財政の悪化に伴う信用リスクを懸念する農協が多く，「他の貸出が伸びず重要度が増している」とみている農協は少ない状況にある。

6　准組合員の現状と対策

農林水産省の『総合農協統計表』よると，01年度の正組合員数は521万人，准組合員387万人で，准組合員が全体の４割を超える状況にある。そこで，農協における准組合員への対応等について聞いた。

准組合員に期待することについて聞いたところ（複数回答），「信用・共済等の事業利用」が９割以上の農協で選択されている（第４表）。次いで「員外利用規制への対応」「組合員基盤の拡大」「出資金の増強」が比較的多く選択されている。また「地域農業への理解」「生活活動等協同活動への参画」についても３割程度の農協が選択しており，協同活動に対する理解への期待も大きい。

地帯別にみると，「員外利用規制への対応」「地域農業への理解」については特定市，過疎地域で割合が高い。また「組合員基盤の拡大」は特定市で，「出資金の増強」は農村，過疎地域で割合が高い状況にある。

准組合員拡大のための積極的な取組みについて，「特に実行していない」が54.2%

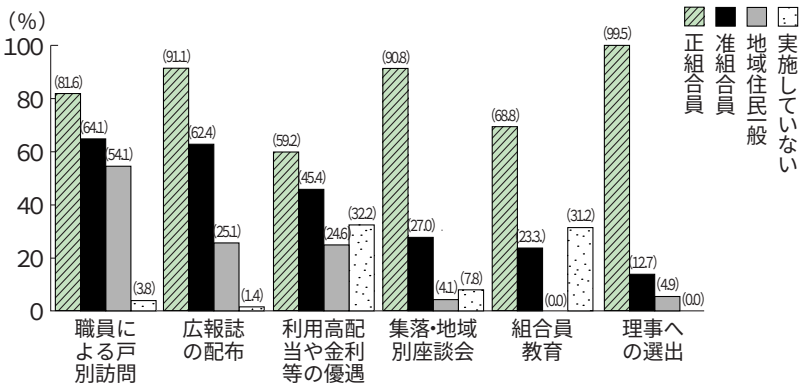
第4表　准組合員への期待（複数回答）

（単位　組合，%）

		回答組合数	信用・共済等の事業利用	員外利用規制への対応	組合員基盤の拡大	出資金の増強	地域農業への理解	生活活動等協同活動への参画	利用者としての意見・要望の把握	組合運営への参画	特にない	その他
全国計		371	95.7	49.9	48.0	37.5	34.8	28.3	24.0	10.0	1.3	0.3
地帯	特定市	50	94.0	64.0	64.0	24.0	40.0	36.0	22.0	6.0	2.0	0.0
	中核都市	51	98.0	52.9	45.1	39.2	27.5	35.3	17.6	11.8	2.0	0.0
	都市的農村	176	95.5	47.2	46.6	38.6	33.5	26.7	23.3	10.2	1.7	0.6
	農村	70	94.3	41.4	50.0	41.4	35.7	25.7	27.1	14.3	0.0	0.0
	過疎地域	24	100.0	58.3	25.0	41.7	45.8	16.7	37.5	0.0	0.0	0.0

（注）　色網掛けは全国平均値を5ポイント以上上回る項目。

第４図　農協の取り組みの対象者（複数回答）



（注）　回答数371組合。

で，「検討中」が26.4％であった。積極的に「実行している」のは11.3％，「今後積極的に拡大する予定」は8.1％と少ない。

正組合員，准組合員，地域住民を対象にどのような取組みを行っているか聞いたところ（複数回答），准組合員に対して６割以上の農協では，「職員による戸別訪問」「広報誌の配布」を行っている。また「利用高配当や金利等の優遇」「集落・地区別座談会」「組合員教育」についても比較的多くの農協で取り組まれている（第４図）。

7　まとめ

最後に今回の調査によって明らかになった点と，それが示唆するところについてまとめてみたい。

組合員の死亡に際しての農協貯金の流出状況，また遺言のある相続件数について把握している農協は少ない状況にある。

農協の個人貯金については，長期不況による貯金財源の悪化により半数近くの農協で伸び率が低下しているが，全体としてみると推進活動による個人貯金獲得への積極的な取組みにより伸び率は上昇している。

賃貸住宅需要の悪化や組合員の貸家建設減少が賃貸住宅資金の新規貸出減少の要因となっている。また空室率は過年度調査と比較すると上昇傾向にあり，需給の先行きについても１年後に３割程度の農協では空室率が上昇するとみている。今後は空室率上昇による採算悪化，資金返済への影響が懸念される。

地方公社公団，第３セクター貸付について，多くの農協では低金利や長期固定に伴う金利リスク，また財政悪化に伴う信用リスクを懸念しており，貸付対応については慎重になっているものとみられる。

准組合員に対する期待としては，信用・共済等の事業拡大だけではなく，地域農業への理解や生活活動等の協同活動への参画に対する期待も大きい。また多くの農協では，正組合員と同様に准組合員に対しても戸別訪問を実施する等の取組みがなされている。

（研究員　長谷川晃生・はせがわこうせい**）**